

中期計画の項目		No.	H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	R1 自己 評価	中期計画 評価（見込）	中期計画 評価	評価理由	
1 医療の提供	(1) 政策医療の提供	ア 救命救急医療	1	S	S	S	S	S	A	S	<p>【救命救急医療】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合診療・感染症科の開設等中期計画に記載した事項を着実に実施し、結核などの感染症に罹患した患者さんが搬送された場合であっても、病院職員の感染防止に努めながら専門性の高い救急医療の提供を行った。 特に本来救命救急センターの受入れ対象ではない、初期救急、2次救急の患者さんが2次救急当番日以外に来院した場合であっても、救命救急センター内で診療を行った。 平成31年4月に県の医療計画に盛り込まれた高度救命救急センターの指定を受け、救急医療の分野でも特に高度専門的な救急医療を提供した。 <p>【総合周産期医療】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合周産期母子医療センターとして、県内全てのハイリスクの妊婦等を受け入れた。 M F I C U の入院環境の改善により、1期よりも多くの母体・胎児を受入れることができた。受入数の増に伴い、合併症を持っている妊婦さん、切迫流産、多胎妊娠、胎児異常などの症状のある患者さんに対し、より快適な療養環境の中で、医療の提供を行うことが可能となった。 (M F I C U 延べ入院患者数 122.4人/年→1,137.8人/年) 胎児超音波スクリーニング検査等により、胎児の疾患の早期発見、分娩、出産後までの継続的なサポートを実施し、胎児のみならず、母体及び家族の不安の低減に努めた。 <p>【がん医療】</p> <ul style="list-style-type: none"> 内科系と外科系の連携体制を確立し、症状に応じて「手術療法」「化学（薬物）療法」「放射線療法」「ゲノム医療」を組み合わせ、集学的治療を患者さんに提供した。 最新型の低侵襲手術支援ロボットの保険収載の拡大に対応し、県民に低侵襲で、より高度専門的な医療の提供に取り組んだ。 ゲノム解析、遺伝カウンセリングの件数は1期平均よりも大幅に増加するなど、ゲノム医療を提供できる体制を整備した。(ゲノム解析 325件/年→1,645件/年) (カウンセリング 2.5件/年→22件/年) <p>【感染症医療】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス患者7名(クルーズ船4名、県内発症者3名)を受け入れた。 <p>【精神科救急・急性期医療】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の精神科救急医療体制の24時間化に対応し、精神科救急受審相談センターの業務の一部を担い、県と共同して県内の精神科救急医療体制の構築に努めた。これにより、精神科の分野で救急医療が必要な患者を常時対応型病院として患者を受け入れる体制を整備した。(受入れ患者数 355名)
		イ 総合周産期母子医療	2	A	S	S	S	S			
		ウ がん医療	3	S	S	S	S	S			
		エ 難病（特定疾患）医療	4	B	B	B	B	A			
		オ エイズ医療	5	B	B	B	B	A			
		カ 感染症医療	6	A	A	A	A	A			
	(2) 県立北病院	ア 精神科救急・急性期医療	7	S	S	S	S	S			
		イ 児童思春期精神科医療	8	A	S	S	S	S			
		ウ 心神喪失者等医療観察法に基づく医療	9	A	A	A	A	A			
		エ 重度・慢性入院患者への医療	10	B	A	A	A	A			
		オ 重症通院患者への医療	11	B	A	A	A	A			
(2) 質の高い医療の提供	①医療従事者の育成、確保及び定着	12	S	S	S	S	S	S	S	<p>【医療従事者の育成、確保及び定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門的な技術を有する専門医を多く採用し、高度で質の高い医療を提供した。 医師事務作業補助者（DC）の計画的な採用及び医師事務作業補助体制加算（25対1）を取得し、年間約8,848万円の収入増に繋がった。 <p>【7対1看護体制への柔軟な対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護師確保対策の強化及び離職防止対策を推進した。その結果、人員が大幅に増加し、7対1看護体制の維持など充実した看護体制を確立した。(看護師数 H26:529人→R1:625人) <p>【医療の標準化と最適な医療の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> クリニカルパス数、パス適用率は1期よりも大幅に増加し、無駄のない患者志向の標準化した医療の提供に繋がった。(パス数 H26:397件→R1:550件) (適用率 H26:48.8%→R1:58.2%) 訪問看護ステーションを開設し、退院後地域で生活する重症通院患者に対して、継続的に支援を行った。 <p>【高度医療機器の計画的な更新・整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> リニアックや低侵襲手術支援ロボット da Vinci Xiなど計画的に整備し、高度な医療を提供した。 	
	②7対1看護体制への柔軟な対応	13	A	S	S	S	S				
	③医療の標準化と最適な医療の提供 (イ 診断群分類包括評価 (DPC) の導入) 14に統合	14	S	S	S	S	S				
	④高度医療機器の計画的な更新・整備	15	S	A	A	A	A				
	⑤病院施設の計画的な修繕・改善	16	B	B	B	B	B				
(3) 県民に信頼される医療の提供	①医療安全対策の推進 (イ 情報の共有化) 17に統合	17	B	B	B	B	A	B	A	<p>【医療安全対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年6月に発生した異型輸血事故に対する再発防止策（マニュアル整備、研修会等）を継続して実施した。 中央病院では医療安全職員研修会の回数の増や、e-learningソフトを導入するなど、研修会への参加率向上への取り組みを行った結果、1期平均よりも多くの職員が研修会に参加し、医療安全教育の徹底が図られた。 (医療安全職員研修会参加人数 1,157人/年→2,397人/年) <p>【患者・家族との信頼・協力関係の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者支援センターを開設し、患者及びその家族に対して安心できるサポート体制を構築した。 <p>【医薬品の安心、安全な提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬剤師を増員し、全17病棟へ薬剤師を配置し服薬指導等を積極的に実施することで、病棟薬剤実施業務加算、薬剤管理指導料等による増収につなげた。 (薬剤師数 H26:27人→R1:45人) (指導件数 H26:3,788件→R1:10,141件) (年間約5,000万円の収入増) 平成29年7月に発生した薬剤紛失事案について、県に提出した改善計画（入室制限や施錠管理の徹底等）を継続して実行することにより、薬剤管理のより一層の強化と再発防止に取り組んだ。 <p>【患者サービスの向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 採血業務の開始時間を15分前倒し、速やかな検体検査を実施した。 (受付:8:15→8:00 採血業務:8:30→8:15) 入院などの説明をワンストップで行う入退院センターの面談室を拡充し、全診療科の説明を個室で行う体制を整備した。(個室数 3室→10室) 	
	②医療倫理の確立	18	B	B	B	B	B				
	③患者・家族との信頼・協力関係の構築	19	B	A	A	A	A				
	④医薬品の安心、安全な提供	20	S	B	C	B	A				
	⑤患者サービスの向上	21	A	A	A	A	A				
	⑥診療情報の適切な管理	22	A	A	A	A	A				
	(⑥診療支援システムの充実) 22に統合										

県民に提供するサービスその他の業務の

中期計画の項目		No.	H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	R1 自己評価	中期計画 評価(見込)	中期計画 評価	評価理由	
質の向上に関する事項	2 医療に関する調査及び研究	23	S	S	S	S	S	S	S	<ul style="list-style-type: none"> 当機構理事長が治験を担当したC型肝炎治療薬（ソバルディ、ハーボニー）が非常に良好な治療成績を収めた。（治癒率99.3%） 分子標的薬（PARP阻害剤）オラパリブの日本初の臨床試験を計画し、平成28年1月に1例目の投与を開始した。 中期計画に記載した県立大学と共同研究を着実に実施し、期間中96テーマを共同研究として実施した。研究結果は全国規模の学会で発表するなど、医療技術の向上に貢献した。 	
	3 医療に関する技術者の研修	(1) 医療従事者の研修の充実	24	A	A	A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の先進病院等へ医師を派遣し、職員の質の向上に努めた。（派遣先 長野県立こども病院、全インド医科大学等） 認定看護師等の取得支援を行った。（期間中18名が資格取得） 国内外の各種学会への積極的な参加を促進するとともに、院内学術集会、院内医療従事者研修会、総合カンサーボード等の実施により、職員の質の向上に努めた。 da Vinci Xi など高度、専門的な医療を提供するに当たり、当院の医師の技術向上を図るため、他の医療機関から指導医を招へいした。
		(2) 県内の医療水準の向上	25	B	B	B	B	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> がん医療従事者研修会、エイズ研修会、総合周産期母子医療センター症例検討会など、他の地域医療機関の医療従事者を対象とした医療技術の向上に資する研修を実施した。 看護師や薬剤師、精神保健福祉士の実習生の受け入れ等、医療従事者を指す実習生の人材育成を支援した。 県内の他の医療機関等から助産師、訪問看護師を受け入れ、知識と技術の向上を図った。
	4 医療に関する地域への支援	(1) 地域医療機関との協力体制の強化	26	S	S	S	S	S	S	S	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援病院の承認に向けた取組を着実に実施し、平成28年7月に地域医療支援病院として承認され、紹介率・逆紹介率が大幅に増加するなど、かかりつけ医等を支援する地域医療支援病院としての役割を果たすことができた。（紹介率 H26: 62.0%→R1: 84.2%）（逆紹介率 H26: 52.0%→R1: 72.3%） 連携登録医療機関の数は、1期よりも増加した。（医療機関数 H26: 435→R1: 474） 平成30年3月に「かかりつけ医検索システム」を導入し、患者さんの症状に合ったかかりつけ医等の検索がよりスムーズに行えるようになった。
		(2) 地域医療への支援	27	B	B	B	B	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> CT、MRI、RIの放射線検査機器を活用し、開業医等からの依頼検査を実施した。（検査数 H26: 109件→R1: 235件） 全身撮影可能な骨密度測定装置の共同利用を開始した。（平成30年11月） 県外の学生も含め幅広く人材を確保するため、積極的な広報活動を展開した。（レジナビフェア出展等） 平成30年度からスタートした新専門医制度において、多くの専攻医を採用した（H30: 12名 R1: 14名）
		(3) 地域社会への協力	28	A	A	A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の就業前実習、再教育実習、薬剤投与実習、気管挿管実習など1期を上回る実習を実施し、救急救命士の育成に努めた。（救命士実習件数 第1期平均 210.2人/年→第2期平均 266.6人/年） 県立大学等へ職員を講師として派遣するなど、地域社会からの要請に積極的に協力した。派遣回数1期平均を大幅に上回った。（看護師派遣回数 第1期平均 64.3回/年 →第2期平均 118.8回/年） 捜査機関等からの照会や警察の扱う検視業務において、死因究明に最も有効である画像診断を実施した。 医療事故調査等支援団体として、医療事故が起きた医療機関の調査を画像診断で支援する体制を整備した。
	5 災害時における医療救護	29	A	A	A	A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> 日頃から災害発生時における適切な医療救護活動が実施できるよう、大規模災害時対応訓練を毎年実施した。 災害などの非常事態に遭遇した場合において、必要な資源の準備や対応方針、手段を定めた事業継続計画（BCP）を策定した。（平成29年3月） 北病院の精神医療チーム（DMAT）を派遣する協定を山梨県と締結した。（平成30年3月） 平成28年に発生した熊本地震に伴い、南阿蘇地域にDMATを7日間派遣し、医療救護活動を行った。（平成28年4月20日～30日） 新型コロナウイルスの集団感染に伴い、クルーズ船「ダイヤモンドプリンセス号」にDMATを2日間派遣し、医療救護活動を行った。（令和2年2月17日～18日）

中期計画の項目		No.	H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	R1 自己評価	中期計画評価 (見込)	中期計画 評価	評価理由	
並びに財務状況に関する事項	1 医療環境の変化に対応できる運営体制の構築	30	A	A	A	A	A	A	A	・医療を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するため、ゲノム解析センター、循環器病センター、訪問看護ステーション等を設置した。 ・中央病院の「病院会議」、北病院の「院内連絡会議」において病院全体の情報交換や意見交換、共通認識を醸成した。	
	2 効率的な業務運営の実現	31	B	B	A	A	A	A	A	・情報システムの保守、病棟クラーク業務等を内製化し、業務の効率化を図った。 ・医療事務職員は1期最終年度に比べ増し、医師事務作業補助者加算の取得などに繋がった。 (医療事務職員 H26.4:30人→H31.4:68人) (医師事務作業補助者加算:年間約7,600万円の収入増) ・プロポーザル方式の採用や保守料の一括契約等により、経費削減を図った。(削減額:約2,400万円)	
	3 経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の節減	32	S	S	S	S	S	S	S	S	・DPC担当の新設等柔軟な人員配置等により、DPC請求の精度向上を図り、診療報酬請求体制を強化した。 ・即日請求の強化、弁護士への未収金回収委託に加え、平成27年度からは24時間支払い可能なコンビニ収納を新たに開始し、未収金の削減に努めた。 (未収金 H26:4.1億円→R1:3.2億円) ・汎用医療材料など9分野の共同購入に参加し、4年間で約24,400万円の削減を実現した。 ・DPCにおける後発医薬品の使用割合(数量シェア)を示す「後発医薬品指数」は1期よりも大幅に増加し、後発医薬品使用体制加算1を取得している。(後発医薬品指数 H26:62.2%→R1:97.1%)
	4 事務部門の専門性の向上	33	A	A	A	A	A	A	A	A	・事務職員を計画的に採用するとともに、各種研修(診療報酬、簿記等)の実施し、県立病院機構が行う業務に必要な法令、会計、診療報酬体系等に精通した事務職員の育成に努めた。 ・DPC業務の強化を図るため、4名のプロパー職員をDPC担当に配置した。 ・令和2年度から、クリニカルパス分析の専門部署である病院機能管理担当を設置した。
	5 職員の経営参画意識の向上	34	A	A	A	A	A	A	A	A	・病院会議等において、毎月の医療及び病院経営に関する詳細な分析結果や中期計画等について職員に周知した。 ・職員提案の募集を行い、優秀な提案者を表彰した。(表彰数 17件) ・職員提案のうち、職員健康管理室の設置など6件の提案を実現させた。
	6 職場環境の整備	35	A	A	A	A	A	A	A	A	・職員満足度調査を毎年実施し、調査結果について詳細な分析を行い、公表した。 ・看護職をはじめとするシフト制で業務に従事する医療職員が安心して職務に専念できるよう院内託児所に加え、病児・病後児保育室を設置した。(H29年度設置 利用者 延べ241人) ・職員の心身の健康を維持するため、平成31年4月から中央病院に「健康管理室」を新設し、専従の保健師を配置した。 ・職員のワークライフバランスの推進と働きやすさ向上ため、夏季休暇取得期間を拡大した。 (取得可能期間 7月~9月→5月~11月) ・職員の能力や業務の実績を適切に評価し、その結果を人材育成や人事管理、給与等の基礎資料として活用するため、平成30年度から人事評価制度の運用を開始した。
	7 予算、収支計画、資金計画、短期借入金の限度額	36	S	S	S	S	S	S	S	S	・中期計画を大幅に上回る経常利益及び純利益を達成した。(純利益5年間累計 計画:34.45億円→76.49億円)
その他業務運営に関する事項	1 保健医療行政への協力	37	S	S	S	S	S	B	B	・がん診療連携拠点病院、高度救命救急センター、総合周産期母子医療センター、難病医療拠点病院、認知症疾患医療センター、医療観察法の指定入院医療機関等として県等の保健医療に係る重要施策に貢献した。 ・法人業務の適正化を確保するため、「内部統制」、「リスク管理」、「外部通報、内部通報制度」等に関する規程を整備した。 ・ホームページを開設し、機構、両病院の様々な情報や新型コロナウイルスの情報等を積極的に公開した。 ・病院の情報発信力を高めるため、各部署においてホームページの作成、修正等が簡単にできるよう、ホームページシステムの更新を行った。	
	2 法令・社会規範の遵守	38	B	B	B	B	B				
	3 積極的な情報公開	39	B	B	B	B	B				

	S	A	B	C	D	計
第1期	4	7	7	0	0	18
第2期(見込)	5	9	4	0	0	18
第2期	6	9	3	0	0	18
増減	1	0	△1	0	0	0

評価S…当該中期目標期間における中期目標及び中期計画の実施状況が特に優れている
 評価A…当該中期目標期間における中期目標及び中期計画の実施状況が優れている
 評価B…当該中期目標期間における中期目標及び中期計画の実施状況が順調である
 評価C…当該中期目標期間における中期目標及び中期計画の実施状況が劣っている
 評価D…当該中期目標期間における中期目標及び中期計画の実施状況が劣っている